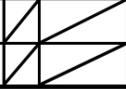


平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

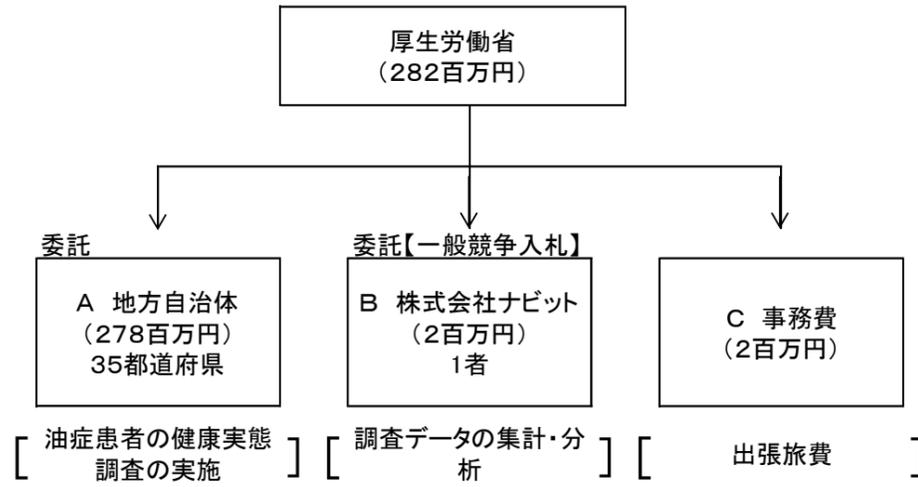
事業名	カネミ油症患者の健康実態調査事業			担当部局庁	生活衛生・食品安全部		作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画情報課		長田 浩志		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	カネミ油症患者に関する施策の総合的な推進に関する 法律第8条第2項、第10条			関係する計画、 通知等	平成28年度カネミ油症健康実態調査等事業の実施について				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	カネミ油症のダイオキシン類の直接の経口摂取による健康被害という特殊性を考慮し、油症研究の加速的推進に資するため、当面毎年、健康実態調査の実施・健康調査支援金の支給等を行うことにより、油症治療研究班が実施している検診結果と併せて患者の症状の推移、治療の状況やその予後の影響などの情報を収集・分析することによって今後の研究の充実・強化を図り、油症患者の負担を軽減していく。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	各都道府県を通じて油症患者の健康実態調査を、当面、毎年実施し、対象者に「健康調査支援金」(一人当たり19万円)を支給する。調査前後の健康相談等を含めた相談支援体制の整備を図る。調査結果を集計・分析し、今後の研究につなげていく。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算 の状 況	当初予算	426	427	427	427	427		
		補正予算	0	0	0	-			
		前年度から繰越し	-	0	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	-			
		予備費等	0	0	0	-			
	計	426	427	427	427	427			
執行額			276	283	282				
執行率 (%)			65%	66%	66%				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	カネミ油症生存者数のうち、死亡や所在不明、非協力の意思表示を示す者を除いて調査協力を得る。	調査協力者数	成果実績	人	1,406	1,437	1,443	-	-
			目標値	人	1,590	1,651	1,630	-	1,800
			達成度	%	88	87	89	-	-
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	調査実施都道府県数	活動実績	都道府県	35	35	35	-		
		当初見込み	都道府県	35	35	35	36		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	単位当たりコスト=X/Y X=実績額 Y=調査協力者数		単位当たり コスト	円	194,731	196,020	195,303	237,187	
			計算式	X/Y	273,791,916 /1,406	281,681,410 /1,437	281,822,195 /1,443	426,937,000 /1,800	
平成 28・ 29 年度 予算 内訳 (単 位: 百万 円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	0	0						
	油症患者健康実態調査地方公共団体委託費	403	403						
	油症患者健康実態調査委託費	24	24						
	計	427	427						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	食品等の安全性を確保すること(施策大目標Ⅱ-1)										
	施策	食品等の飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止すること(施策目標Ⅱ-1-1)										
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
			実績値	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	集計結果を油症治療研究に活用することにより、カネミ油症の診断、治療等の向上を図ることに寄与する。											
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
			成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												
事業所管部局による点検・改善												
	項目			評価	評価に関する説明							
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	第180回通常国会にて成立した「カネミ油症患者に関する施策の総合的な推進に関する法律」において、カネミ油症患者の健康状態の把握等が求められている。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	健康状態の把握等は国が行うこととされており(法第10条)、その実施については、自治体の協力を得て行う。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	第180回通常国会にて成立した「カネミ油症患者に関する施策の総合的な推進に関する法律」において、カネミ油症患者の健康状態の把握等が求められている。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	競争性のある調達については、必要なものは厚生労働省公共調達委員会の審査を経て、一般競争入札により選定しており、支出先の選定過程は妥当である。							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無								
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	対象者一人当たりにかかる事務手数料としては、妥当である。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	調査に必要なものに限定した支出となっている。							
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	対象者が当初見込みを下回ったことが要因だが、今後事業の対象となる患者数が増加する可能性があることから、妥当である。							
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	競争性のある調達については、一般競争入札又は公募により選定しており、コスト削減に向けた工夫を継続している。							
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	死亡や所在不明、非協力の意思表示を示す者を除き、調査協力を得ていることから、妥当である。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	事業実施に当たって、他の手段等は考えられない。							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	見込みどおり実施している。							
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	今後のカネミ油症に関する研究等に活用していく予定である。								

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	-	-	-			
	-	-	-			
	-	-	-			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	平成27年度においては、対象者が当初見込みを下回ったことにより、大幅な不用が生じたが、患者の実態把握をし、カネミ油症患者の施策を総合的に推進していくためには必要な事業である。				
	改善の方向性	引き続き、実態調査における一定の調査協力者数を確保し、より多くのデータが得られるよう、関係者への周知を図っていくことにより、執行率の向上を図るとともに、油症患者の負担の軽減を図っていきたい。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	カネミ油症患者の実態を把握し、患者の負担軽減を図るために必要な事業であることから、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行を図ること。 なお、低執行率となっていることから、事業内容を見直し、施策を総合的に推進していくために必要な経費を適切に予算要求するよう努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	対象者数が当初見込みを下回ったことが執行率の低い原因であるが、現在も引き続き、当初見込み通りの人数を確保すべく、対象者の掘り起こしを行っていることから、現状通りとした。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	新25-018	平成26年度	319	平成27年度	331	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.地方自治体(福岡県)			B.株式会社ナビット		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委託費	油症患者の健康実態調査の実施	92	委託費	調査データの集計・分析	2
計		92	計		2
C.事務費((株)JTB首都圏)			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
職員旅費	出張旅費5件	1			
計		1	計		0

